

総 務 課

○ 議会関係

1 市議会の招集及び議案提出状況

市議会は6回（定例会4回、臨時会2回）開催され、その提出案件（議会提出案件は除く。）138件が、可決、承認、認定又は同意された。

招 集 年 月 日	会 期	区 分	議 案 提 出 件 数 (報告を含む。)
22. 6. 3	1 日間	臨 時 会	12 件
22. 6. 23	22	定 例 会	23
22. 9. 8	27	定 例 会	23
22. 11. 26	1	臨 時 会	1
22. 12. 6	17	定 例 会	33
23. 2. 21	25	定 例 会	46
計	93	6 回	138

2 岡本町財産区議会の招集及び議案提出件数

地方自治法第294条に規定する特別地方公共団体である岡本町財産区の財産に関する事務を処理するため、岡本町財産区議会が開催され、その提出案件は、すべて可決又は承認された。

(1) 招集及び議案提出件数（議案）

- ・ 招集年月日 平成22年6月9日
議案提出件数 1件（平成21年度決算）
- ・ 招集年月日 平成23年3月25日
議案提出件数 2件（平成23年度予算、平成22年度補正予算第1号）

○ 文書法制関係

1 条例、規則及び訓令の制定及び改廃並びに公布

(1) 法令の制定及び改正等に伴い、関係する伊勢市の条例、規則及び訓令の制定、改正及び廃止を行い、伊勢市公告式条例の規定により、条例40本及び規則42本を公布し、並びに訓令2本を公表した。

(2) 条例、規則及び訓令の制定及び改廃の本数の内訳

（括弧書きは、一括改正、附則等で改正を行った条例等の本数を含んだ数）

	新規制定	改正（全部改正を含む。）	廃 止	計
条 例	4 本	31 (46) 本	5 (6) 本	40 (52) 本
規 則	4	35 (54)	3 (3)	42 (57)
訓 令	0	2 (2)	0	2 (2)
合 計	8	68 (102)	8 (9)	84 (111)

2 要綱の審査

制度の開始及び改正等に伴い、関係する事務を適切に処理するため、要綱の制定、改正及び廃止を行うにつき、その審査を行った。

3 公示

法令の規定等に基づき各種事項を公示し、広く一般に周知した。

- (1) 告示件数 126 件（市議会の招集、道路の供用開始ほか）
- (2) 公告件数 88 件（犬の抑留、農用地利用集積計画の作成ほか）

4 市公報の発行

伊勢市公報発行規程に基づき、毎月 5 日と 20 日の 2 回伊勢市公報をインターネット上の伊勢市のホームページで公開するとともに、インターネットでの閲覧ができない方用として、総務課、市民ホール、図書館、各支所及び各総合支所にパソコンから印刷した伊勢市公報を備え置いた。

定 期 24 回（第 106 号～第 129 号）

○ 情報公開関係

1 伊勢市情報公開制度の実施状況

(1) 公文書公開請求の状況

平成 22 年度における公文書公開請求件数は、106 件（総合支所分含む。）であった。

なお、実施機関別状況は以下のとおりであった。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市 長	職員課	4件	教育委員会	11件
	管財契約課	1	監査委員	1
	危機管理課	1	農業委員会	3
	課税課	2	病院事業管理者	1
	行政経営課	2		
	市民交流課	1		
	戸籍住民課	5		
	環境課	1		
	生活支援課	2		
	こども課	1		
	監理課	3		
	都市計画課	9		
	交通政策課	5		
	維持課	33		
	用地課	16		
	下水道施設管理課	4		
計（16課）	90	計	16	
合 計			106	

(2) 公文書公開請求の決定状況

区 分	公 開	部分公開	非公開	請求却下	請求拒否	計
件 数	23件	75件	0 件	7 件	1 件	106 件

(3) 不服申立ての状況

平成 22 年度の不服申立てはなかった。

(4) 情報公開・個人情報保護審査会（委員 5 名）

ア 会議開催日 平成 22 年 5 月 26 日

イ 会議内容

・実施状況（平成21年度）の報告について

(5) 情報公開審査会の処理状況

平成 22 年度において審査会への諮問はなかった。

(6) 情報公開制度に関する研修会の実施

実 施 日	対 象 者	参加人員
平成 22 年 7 月 27 日	各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	25 人
平成 22 年 12 月 17 日	各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	35 人
計		60 人

2 伊勢市個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報取扱事務の届出状況

平成 22 年度末現在における個人情報取扱事務の登録件数は、478 件となり、実施機関別の登録件数は次のとおりである。

実施機関名	件 数
市 長	353 件
教育委員会	72
病院事業管理者	9
選挙管理委員会	5
監査委員	2
農業委員会	4
消防長	30
議 会	3
合 計	478

(2) 個人情報開示、訂正、削除及び中止の請求等

平成 22 年度において個人情報開示請求は 13 件であった。訂正、削除及び中止の請求はなかった。

なお、実施機関別状況は以下のとおりであった。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市 長	課税課	1	教育委員会	0
	戸籍住民課	9	議会	0
	介護保険課	2	公平委員会	0
	基盤整備課	1	農業委員会	0
			病院事業管理者	0
			消防長	0
			選挙管理委員会	0
			監査委員	0
			固定資産評価審査委員会	0
計（4課）		13	計	0
合		計		13

(3) 公文書開示請求の決定状況

区分	開示	一部開示	不開示	請求却下	計
件数	3件	5件	0件	5件	13件

(4) 目的外利用及び外部提供

平成 22 年度における目的外利用の届出は 8 件、外部提供の届出は 47 件であった。

(5) 不服申立ての状況

平成 22 年度の不服申立てはなかった。

(6) 情報公開・個人情報保護審査会（委員 5 名）

ア 会議開催日 平成 22 年 5 月 26 日

イ 会議内容

- ・実施状況（平成21年度）の報告について
- ・個人情報目的外利用等の報告について

(7) 個人情報保護審議会の処理状況

平成 22 年度において審議会への諮問はなかった。

(8) 個人情報保護制度に関する研修会の実施

実施日	対象者	参加人員
平成 22 年 7 月 27 日	各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	25 人
平成 22 年 12 月 17 日	各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	35 人
計		60 人

○ 市史編さん関係

『郷土における文化の啓発と愛郷心の高揚を促して、将来の市政発展に資する』ことを趣旨に、幅広い文化活動の一環として、新「伊勢市史」の編さんに取り組んでいる。

また、編さん活動を通じて、散逸の危機にある貴重な資料を調査し、歴史・文化に対する理解を広め、将来の活用に備えて保護・保存していくことも大切な目的の一つである。

新しい市史の構成は、記述する内容を歴史部門等 8 つの専門分野に分け、総巻数を 8 巻とし、平成 18 年度から平成 23 年度までに順次刊行していく計画である。

編さん体制は、学識経験者、地域団体代表者、市職員で構成され、基本方針及び刊行計画等を定める「市史編さん委員会」と、編集に関する専門事項を調査し、企画、立案等を行う「編集専門委員会」、また、資料の調査や収集を行い各巻の編集及び刊行業務を行う「編集専門部会」が組織されている。これらの委員により各巻の編さん作業を実施した。

平成 23 年 3 月に、『第六巻 考古編』、『第一巻 古代編』、『第二巻 中世編』の 3 巻を刊行した。

- 1 伊勢市史編さん委員会（委員 11 名：学識経験者 5 名、地域団体代表者 2 名、市職員 4 名）
 - (1) 会議開催回数 2 回（平成 22 年 6 月 14 日、平成 23 年 2 月 15 日）
- 2 伊勢市史編集専門委員会（6 委員）
- 3 伊勢市史編集専門部会（6 部会 14 委員）
 - (1) 設置した編集専門部会及び委員数
古代部会 1 名、中世部会 2 名、近世部会 3 名、近代部会 6 名、現代部会 2 名、考古部会は委員なし
 - (2) 編集専門部会の開催状況
中世部会 7 回、近代部会 6 回、現代部会 5 回
- 4 各専門部会が実施した調査・作業・打合せ会など
 - (1) 中世部会
 - ・編集作業 2 回
 - (2) 近世部会
 - ・史料撮影 2 回（朝熊町有文書）
 - ・史料整理・保存作業 2 日間（朝熊町）
 - (3) 近代部会
 - ・県外史料調査（国立国会図書館ほか） 2 日間（東京都）
 - ・打合せ及び史料調査・整理等（近代編目次案作成・伊勢新聞調査・整理等） 30 回
 - ・現地史料調査・整理等（通・一色・楠部・中村・鹿海町自治会、伊勢和紙館、尾崎罎堂記念館、豊浜支所、四郷支所 各保管文書等） 13 回
 - ・伊勢新聞データ入力作業 67 箇月分
 - ・近代伊勢新聞整理・データ入力作業 延 301 人 約 1,085 時間
 - (4) 現代部会
 - ・市外史料調査（志摩建設事務所等） 4 回
 - ・市内史料調査（三重県道路公社伊勢事務所等） 3 回
 - (5) 考古部会
 - ・編集会議等 5 回

○ 電算関係

1 三重県電子自治体推進連絡協議会及び外部専門家支援事業への参加

三重県が開催する電子自治体推進連絡協議会に参加し、他市町及び（財）三重県市町村振興協会とともに、県内の総合的な電子自治体の推進に向けて取り組んだ。

また、電算システム関連経費の適正化や調達方法の透明性を高めることを目的に、市町村振興協会が本年度より本格実施している外部専門家による勉強会や相談会等の支援事業に参加し、情報化スキルの向上とともに市町間の情報共有に努めた。

2 伊勢市情報化推進委員会の開催

当市における情報化施策の円滑な推進を図るため、副市長を委員長とする情報化推進委員会を設置している。

今年度においては、13回の委員会を開催し、各課業務の効率化やサービス向上を図るためのシステム導入や機能追加、システムの安定稼働を図るためのシステム更新等に係る仕様内容を検討するとともに、プロポーザル審査における導入業者の選定方法等について議論した。

3 システム導入・更新関連業務

(1) 住民情報系システムの更新

現行の総合住民情報（住民記録、税、介護、福祉、保健関連）システムについては、サーバ機器類の保守サポート終了を見据えた機器更新時期に併せて、今後の法改正に対応するシステムへと更新することとし、システム更新に係る仕様内容や業者選定の方法など、専門的事項を検討するための専門部会を平成21年度に設置した。今年度は、外部専門家支援事業の支援を受けながら、延べ37回に及ぶ専門部会での検討やプロポーザル審査を経て、導入業者を決定し、更新業務の委託契約を締結した。

(2) 住民情報系ネットワーク機器の更新

ネットワークの安定稼働を図るために、住民情報系ネットワークにおいて、合併以前に導入し今年度で保守サポートが終了するネットワーク機器類について更新を行うとともに、次年度に保守サポート終了を迎える機器類の発注を行った。

(3) 庁内用GISシステムの稼働

庁内用GISについては、経済性、汎用性を十分考慮したうえで、専門機能を必要とする職場では個別業務用GISを、全庁的には汎用（簡易）型GISを利用し、それらを統合的に活用することで情報の共有化と事務の効率化を図ることとし、昨年度に汎用（簡易）型GISを整備した。今年度は、二見総合支所、小俣総合支所をはじめ一部の職場で汎用（簡易）型GISの利用を開始した。

(4) 消防防災GIS用サーバの更新・設定

災害対策本部設置時に使用する、個別業務用GISである消防防災GISについて、サーバ機器の老朽化にともない、機器の更新ならびに設定を行った。

4 セキュリティ対策事業

(1) クライアントパソコンの置換・更新

旧式のため処理能力が低く、業務に支障がある庁内のクライアントパソコン（141台）に対

して、新規にパソコンを調達し置換を順次進め、脆弱性に対するセキュリティの向上と事務処理能力の向上を図った。置換により不要となった旧式のパソコンについては、データの完全消去等の処理後、回収処理を実施した。

またそれ以外にも、OSにWindows2000を使用している端末については、製造元のOSサポートが終了するため、OSの更新およびパソコンの再設定（112台）を行い、対象端末のセキュリティの向上を図った。

(2) ウィルス対策

ウィルス対策ソフト（1,495ライセンス分）を最新のバージョンに更新し、ウィルスに対するセキュリティ確保に努めた。また、ウィルス対策ソフトのメモリ不足による動作不良を防ぐため、クライアントパソコン用増設メモリ（312個）を購入し、順次増設を行った。

また、各クライアントパソコンにおけるウィルス対策ソフトの状態を一元管理する、管理システムを構築するために必要なOSのライセンスを購入した。

(3) ファイルサーバの構築・設定

各業務用データを一元的に管理し、クライアントパソコン不具合発生時のデータ喪失防止やセキュリティレベルの向上を図るため、昨年度調達したサーバ機器を用いて、全庁向けファイルサーバの構築に取り組み、各課個別に簡易サーバを利用しデータ管理していた9課について設定を完了し、運用を開始した。

(4) OSセキュリティ更新プログラム配信サーバの構築・設定

庁内のクライアントパソコンのOSに対し、セキュリティ更新プログラムを配信するための配信サーバを本庁用に構築し、順次クライアントパソコンの設定変更を行い、セキュリティレベルの向上を図った。また、支所用副サーバを各総合支所に構築するために必要なOSのライセンスを購入した。

5 総合住民情報システム及び庁内共用システムの保守

総合住民情報システムをはじめとする、庁内各課で横断的に利用するシステムについて、その安定稼働を確保するため、下記のとおり委託契約を行い、システムの保守管理を実施した。

システム名	保守契約先	決算額
総合住民情報システム	(株)松阪電子計算センター	6,790,770円
総合住民情報システム用ネットワーク	(株)松阪電子計算センター	2,392,740
内部情報系システム (財務、文書、グループウェア、電子決裁、職員ポータル、出退勤、人事給与)	(株)松阪電子計算センター	34,668,060
インターネットシステム (L G W A Nシステムを含む)	富士通(株)三重支店	9,795,450
インターネットシステム (旧小俣・二見統合分)	西日本電信電話(株)三重支店	3,328,290
ネットワークシステム	(株)NTTデータ東海	6,819,748
計		63,795,058

職 員 課

○ 人事関係

1 職員数

一般職職種別職員数は、次のとおりであった。

職 種	21. 4. 1	22. 4. 1	比 較
事 務	534 人	518 人	△16 人
技 術	116	109	△ 7
医 師	46	45	△ 1
医 療 技 術	54	52	△ 2
看 護 師	185	184	△ 1
准 看 護 師	21	19	△ 2
保 育 士	123	114	△ 9
保 健 師	31	31	—
栄 養 士	8	8	—
教 諭	17	17	—
消 防	185	190	5
自 動 車 運 転 手	14	12	△ 2
看 護 補 助 者	6	6	—
調 理 士	65	68	3
技 能 士	24	22	△ 2
業 務 員	121	107	△14
医 療 相 談 員	2	2	—
診 療 情 報 管 理 士	2	2	—
計	1,554	1,506	△48

2 職員の異動状況

平成 22 年度中の採用及び退職職員の異動状況は次のとおりであった。

(1) 採 用 37 人

平成 22 年 4 月 1 日採用 25 人

消防職（一般）5 人、消防職（救急救命士）4 人、医師 6 人、放射線技師 1 人、看護師 3 人、県教委 6 人

平成 22 年度の中途採用 12 人

医師 3 人、看護師 9 人

(2) 退職 102人

定年38人、勸奨16人、普通40人、死亡1人、割愛7人

3 各種委員等の異動

任期満了等による各種委員等の異動は次のとおりであった。

(1) 監査委員の異動

上田 修一	平成22年12月6日	辞任
広 耕太郎	平成22年12月7日	選任

(2) 教育委員会委員の異動

岡本 國孝	平成22年12月24日	任期満了
八木 雅文	平成22年12月25日	任命

4 職員採用試験関係

職員採用試験を次のとおり実施した。

(1) 申込期間 平成22年9月1日～9月15日

(2) 実施日及び場所

ア 第一次試験（筆記試験）

平成22年10月17日 市役所、伊勢地区医師会館、神宮会館

イ 第二次試験（個人面接）

平成22年11月6日 市役所

ウ 第三次試験（集団討議・個人面接）

平成22年11月21日 市役所

(3) 実施状況

区分	受験申込数	受験者数	一次合格者	二次合格者	合格者数	採用者数
事務職	366人	295人	23人	17人	6人	5人
事務職 (身体障がい者枠)	4	4	3	3	1	1
土木技術職	15	10	7	4	1	1
計	385	309	33	24	8	7

○ 人材育成関係

1 職員研修

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり職員研修を実施するとともに、派遣研修に職員を派遣した。

また、知識の習得、学びあう風土の形成を目的とし、庁内講師による数種類の研修科目の中からそれぞれの職員が自分の受講したい研修を選択する研修「人材育成カレッジ」を開講した。人材育成カレッジでは1講座（2時間程度）を1単位とし、一般職員に必修科目群の中から1科目1単位を必修とした。また、臨時・嘱託職員の中で接遇研修未受講者については、接遇研修1単位を必修とした。

平成 22 年度職員研修実施結果

(1) 一般研修（人材育成カレッジ除く）

区分	研修科目	対象者	日数	修了者数
市 実 施 研 修	部長級研修	部長級職員	1日	18人
	課長研修	課長事務取扱の 部長級職員 課長級職員	2	68
	課長補佐・係長級研修	課長補佐級職員 係長級職員	3	159
	平成21年度採用職員研修（福祉施設体験研修）	平成21年度採用 職員	2	24
	副主任研修	技能労務職員	2	11
	技能労務職員研修	技能労務職員	8	196
	目からうろこ研修	全職員	3	475
	接遇講師養成研修	中堅職員	2	19
	コンプライアンス研修	部長級職員	1	15
		計		985

(2) 一般研修 (人材育成カレッジ)

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	接遇研修	全職員	4回	96人
2	公務員倫理	全職員	4	105
3	AEDと救急救命	全職員	3	119
4	災害時の対応	全職員	4	125
5	地方自治法	全職員	1	10
6	議会のしくみ	全職員	1	14
7	支払事務	全職員	1	36
8	契約事務	全職員	1	36
9	税制度	全職員	1	11
10	介護保険制度	全職員	1	14
11	国民健康保険・長寿医療（後期高齢者医療）	全職員	1	29
12	伊勢の歴史	全職員	1	26
13	伊勢の文化	全職員	1	22
14	伊勢の民俗行事	全職員	1	17
15	市政の課題と方向性	全職員	1	13
16	伊勢市のごみ・資源政策	全職員	1	13
17	総合計画について	全職員	1	12
18	伊勢市の観光政策	全職員	1	30
19	伊勢市の都市計画	全職員	1	32
20	メンタルヘルス対策研修	全職員	1	34
21	人に歴史あり	全職員	1	22
22	法制執務（初級）	全職員	1	7
23	市長「大いに語る！」	全職員	1	25
24	ごみ・資源収集体験研修	全職員	4	11
25	都市計画道路の見直しについて	全職員	1	11
26	公共工事等の会計検査指摘事項と改善策について	全職員	1	13
27	伊勢市景観計画について	全職員	1	20

28	省エネ設備について（屋内建築設備）	全職員	1回	18人
29	建設業法について	全職員	1	13
	計			934

(3) 派遣研修

区分	研修科目	対象者	日数	受講者数	
派遣研修	三重県自治会館組合	公営企業会計研修	全職員	2日	2人
		第1回トレンドセミナー「カネがなくてもやってみるぜよ！～瓢箪から駒の地域再生」	全職員	1	1
		マネージャー研修Ⅰ	今年度係長級に昇格した者	2	10
		法制執務研修(初級)	全職員	2	5
		訴訟対応研修	全職員	1	1
		情報処理研修(ACCESS基礎、EXCEL応用)	全職員	1	4
		不当要求対策研修	全職員	1	12
		ツーステップ研修	採用後3年以上6年未満の職員	2	1
		三重地方行財政アカデミー(入門編)	全職員	1	1
		三重地方行財政アカデミー(研究会)	財政担当経験が1年以上あり、2日間受講できる職員	2	1
		第5回トレンドセミナー「寄付が、社会を変える」	全職員	1	1
		第6回トレンドセミナー・三重県景観セミナー「景観まちづくりの取組と課題～まちづくりデザインと公共サイン～」	全職員	1	2
		コミュニケーションマインド向上研修	全職員	1	2
		訴訟対応研修2	全職員	1	1
		職場の活性化を考えるセミナー	全職員	1	1
	計			45	

派遣 研修	J A M P	自治体管理職のための危機管理～多様な危機への対処術～	係長級～課長級	3日	1人
		住民と行政の協働～市民参加型社会に向けて～	課長級以下	8	1
		政策企画	課長補佐級以下	8	1
		計			3
	J I A M	地域アイテムによる地域の活性化	全職員	3	1
		女性リーダーのためのマネジメント研修	女性職員	4	1
		緊急時における情報発信のあり方	全職員	3	1
		計			3
	N O M A	徴収事務の理論と実務・（滞納整理）第1部	全職員	2	1
		地方自治体における公共用地取得の法実務	全職員	2	1
		工事請負契約の効率的な運用・処理実務	全職員	2	1
		非木造家屋の課税と評価実務	全職員	2	1
		地方自治体における予算編成と財政計画	全職員	2	1
		ニューパブリックマネジメントに基づく地方自治体における予算編成と財政計画の進め方	全職員	2	1
		初歩から学ぶ！地方自治体職員のための「複式簿記」入門講座	全職員	2	1
		固定資産税における償却資産の調査と課税実務	全職員	2	1
		建築工事及び機械設備技術検査の具体的な進め方	全職員	2	1
		官民境界画定をめぐる法律実務と紛争解決に向けた対応のあり方	全職員	2	1
		第16回選挙管理事務の実務講座	全職員	2	1
		徴収職員のための対人折衝技術パワーアップ講座	全職員	2	1
公共用地取得の法律と税務実務	全職員	2	1		
計			13		

派遣研修	自治大	自治大学校 第2部課程第159期	係長級以上の職員（30歳以上50歳未満）	66日	1人
		計			1
	三重県地方自治研究センター	国政改革と地域主権講演会	全職員	1	11
		自治研ワーキンググループ（公契約のあり方）	全職員	6	1
		自治研ワーキンググループ（地域医療のあり方）	全職員	4	1
		市町村合併検証研究会	30～40代の係長級の職員	4	1
		地方財政研究会	財政担当係長担当職	2	1
		やさしい財政講座	全職員	4	1
		計			16
	その他	【竹中工務店】 平成22年度建築物特殊工法職員技術研修会	技術職員	1	14
		【三重短期大学】 三重短期大学政策研究・研修「環境政策立案のための基本概念としての「生物多様性」に関する共同研究～内容理解に基づく応用をめざして～	担当職員	14	1
		【三重県】 平成22年度政策研究ワークショップ～防災気象情報を利用した災害対応の在り方と連携について	全職員	16	2
		【総務政策委員会】 常任委員会管外視察同行研修	担当者	1	1
		【伊勢市】 業務改善推進事業（大塚産業）等視察研修	業務改善制度での改善実施者	1	13
		【教育民生委員会】 常任委員会管外視察同行研修	担当者	2	2
		【伊勢市】 コクヨ視察研修（時間外削減等）	中堅職員	1	4
		【財団法人 省エネルギーセンター】 平成22年度エネルギー管理講習「新規講習」	電気技術職 化学技術職	1	2
	【国】 平成22年度三重河川国道事務所若手職員技術研究会（6月期）「河川・道路管理&危機管理」	若手技術職	1	1	

派遣 研修	その他	【日本マーケティング協会】 課題解決のためのマーケティングリサーチ実践講座	担当職員	1日	4人
		【国】 平成22年度三重河川国道事務所若手職員技術研究会（7月期）「現場の見方・着眼点把握」	若手技術職	1	2
		【産業建設委員会】 常任委員会管外視察同行研修	担当者	1	1
		【三重県市町村振興協会】 自治体の債権回収セミナー	全職員	1	3
		【三重大学・岡三証券】 三重大・岡三シンポジウム「三重県の未来を拓く」	担当職員	1	10
		【国】 平成22年度三重河川国道事務所若手職員技術研究会（9月期）「河川計画、道路計画、国土計画、設計・積算」	若手技術職	1	2
		【三重県】 平成22年度第2回オープンセミナー	全職員	1	1
		【日本経済新聞社】 日経グローバルセミナー「社会資本の老朽化と公民連携」	担当職員	1	2
		【三重県】 第2回美し国伊勢志摩セミナー～永遠の聖地伊勢神宮・2013年の式年遷宮へ～	全職員	1	2
		【全国建設研修センター】 平成22年度土砂災害対策研修	担当職員	5	1
		【伊勢市】 eLTAxによる国税連携の円滑・確実な導入を図るための先進地（橿原市）視察	担当職員	1	3
		【三重県】 第3回美し国伊勢志摩セミナー：地域の中でのスーパーマーケットの役割	全職員	1	1
		【地方公務員安全衛生推進協会】 職場巡視・安全衛生点検セミナー	担当相員	1	1
		平成22年度カリキュラム・マネジメント指導者養成研修（総合コース）	担当職員	5	1
		【伊勢市】 資源びんリサイクル施設（東洋カレット）視察研修	担当職員	1	4
【三重県】 第4回美し国伊勢志摩セミナー：食を通じて人と地域を元気に	全職員	1	3		

派遣 研修	その他	【伊勢市】 紙類リサイクル施設（王子製紙）視察研修	担当職員	1日	4人
		【産業能率大学】 協動的コミュニケーショントレーニング	全職員	2	1
		【国】 平成22年度三重河川国道事務所若手職員 技術研究会（3月期）「排水樋管工事」	若手技術職	1	3
		計			89
合計					170

2 ISEプロジェクト

「強みを伸ばし弱みを克服する」個々の職員の能力向上及び「もっと楽しく仕事をしていく」組織力の向上を目指し、ISEプロジェクトに取り組んだ。

ISEプロジェクトは「業務改善制度」「ステップアップデザイン」「職員提案制度」「事業創造制度」「人事考課制度」の5制度をまとめたプロジェクトであり、年度末、ISEプロジェクト発表会として、「業務改善の取組み」「事業創造制度の取組み」「職員提案の職員投票による上位3事例」を発表した。

(1) 業務改善制度

目的：職員の問題意識の醸成、職員の改善意識の向上、事務の効率化、組織の体質改善

実施内容

- ・グループ改善

実施実績：5件

(※ISEプロジェクト発表会発表グループ順)

No.	所属	グループ名	人数	取組内容
01	環境課	苦情処理チーム	8人	円滑な苦情相談対応を行うために
02	清掃課	メタボ君	3	新たな財源確保
03	清掃課	べっぴんさん	3	きれいな資源ステーション
04	清掃課	背番号55	4	市民からみた見やすいごみカレンダー
05	維持課	現状維持チーム	5	設計積算及び監督業務の効率化

- ・プチ改善

実施所属数 42課（全対象課63課の66.7%）

実施件数 159件

(2) ステップアップデザイン

目的：職員の自己啓発の促進、管理監督職の「育成者」への育成、「学習する組織」への
転換

実施実績：45人

(※対象者(課長補佐係長級202人、一般職員374人、計576人)の7.8%)

(3) 職員提案制度

目的：職員の改善意識の向上、職員の政策形成能力の向上、事務の効率化

提案実績：23件(※期間中に事務局へ到着したもの)

(4) 事業創造制度

目的：職員の発想力・政策形成能力の向上、組織の活性化、市政全般の活性化

実施実績：1件

テーマと採否

避難勧告等の判断・伝達マニュアルの制定について・・・採用

(5) 人事考課制度

目的：組織目標の共有、PDSサイクルの構築、職員の問題意識の向上、能力開発・動機
付け、チャレンジする組織風土の構築

研修実施実績：4回 計580人

研修	対象者	参加人数
人事考課制度研修会	係長級以上の職員のうち、今年度初めて目標管理及び能力・職務態度考課を実施する者	14人
難易度調整会合	部長	14
目標管理：中間フォロー面談研修会	今年度初めて面談を実施する、組織の長である職員	5
次年度人事考課説明 (H23向けカイゼン・人事考課制度説明会の際実施)	部長級～一般職員	547

(6) カイゼン・人事考課制度説明会

実施日時：平成23年1月17日(月)、18日(火)、19日(水)、20日(木)、
21日(金)、24日(月) …係長級以上 245人

平成23年1月21日(金)、24日(月)、25日(火)、27日(木)、
28日(金) …一般職員 302人

実施実績：計547人

内容：人事考課制度及び平成 23 年度より職員のワーキンググループで誕生し実施することとなったカイゼン制度について、制度の理解促進と取り組みの強化を図った。

(7) I S Eプロジェクト発表会

実施日時：平成 23 年 2 月 16 日（水） 13 時～15 時

内容： ①業務改善グループ発表
②事業創造制度 結果発表
③事業創造制度 平成 20 年度事業経過報告
④業務改善制度 グランプリ受賞取組の経過報告
⑤職員提案 歴代ランキング上位 3 事例発表
⑥職員提案 今年度ランキング上位 3 事例発表
⑦業務改善制度表彰式

I S Eプロジェクト発表会 職員提案職員投票上位 3 事例

1 位	選挙投票時間の短縮	得票数 45
2 位	若年層職員の健康診断受診	得票数 19
3 位	会議後の会場原形復旧	得票数 14

I S Eプロジェクト発表会 業務改善制度審査結果

I S E グランプリ 清掃課 「べっぴんさん」

I S E 準グランプリ 清掃課 「背番号 55」

3 職員に対する情報発信

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり情報発信を行った。

(1) つれづれサロン

実施期間：平成 22 年 4 月 1 日（木）～平成 23 年 3 月 31 日（木）（随時発行）

実施実績：32 回

テーマ：幅広く意識啓発・知識獲得に寄与すること

つれづれサロンでは、I S E プロジェクト等コラボキャンペーンを実施した。

○ステップアップデザインキャンペーン

平成 22 年 4 月 23 日（金）（第 1 回 計 1 回）

○業務改善キャンペーン

平成 22 年 5 月 10 日（月）、18 日（火）、20 日（木）、24 日（月）、
28 日（金）

（第 2 回～第 6 回 計 5 回）

○事業創造キャンペーン

平成 22 年 6 月 14 日（月）、16 日（水）、21 日（月）、23 日（水）
（第 7 回～第 10 回 計 4 回）

○職員提案キャンペーン

平成 22 年 7 月 8 日（木）、14 日（水）、22 日（木）
（第 11 回～第 13 回 計 3 回）

（2）学ブんです

実施期間：平成 22 年 4 月 1 日（木）～平成 23 年 3 月 31 日（木）（随時発行）

実施実績 17 回

テーマ e-ラーニングシステムの情報提供（自治大 1 回、市町村アカデミー 2 回）

憲法 第 10 講～第 12 講

地方自治制度 1～11

4 その他

（1）人材育成に関するアンケート調査

実施日：平成 23 年 1 月 17 日（月）～1 月 28 日（金）

対象者：カイゼン・人事考課制度説明会の際に事務・技術の職員へ配布
（無記名回答）

有効回答数：298 件

（2）市役所のサービスに関するアンケート調査

実施日：平成 23 年 3 月 1 日（火）～3 月 31 日（木）

対象者：来庁する市民

実施場所：①本庁舎 1 階総合案内横

②二見・小俣・御菌各総合支所窓口

有効回答数：241 件（本庁 199、二見 29、小俣 8、御菌 5）

○ 給与厚生関係

1 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	計 (B)	
平成 22 年度	人 1,039	千円 4,069,387	千円 653,079	千円 1,542,124	千円 6,264,590	千円 6,029

- (注) 1 職員手当には、退職手当・退職手当組合負担金を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。
 3 市長、副市長の給与費は除く。

2 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	323,979 円	41.02 歳

3 職員の初任給の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区 分	決定初任給	採用 2 年経過日給料額	
一般行政職	大学卒	178,800 円	190,300 円
	高校卒	149,800	160,200

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区 分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年	
一般行政職	大学卒	265,060 円	306,000 円	354,900 円
	高校卒	227,700	271,500	307,600

- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

5 一般行政職の級別職員数の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計	
標準的な 職務内容	・ 定 型 的 業 務	・ 相 当 の 知 識 要	・ 相 当 高 度 の	・ 知 識 、 経 験 を	・ 必 要 と す る 業 務	・ 係 長	・ 課 長 補 佐	・ 課 長	・ 部 長
職員数	人 8	人 51	人 212	人 107	人 46	人 57	人 20	人 501	
構成比	% 1.6	% 10.2	% 42.3	% 21.3	% 9.2	% 11.4	% 4.0	% 100.0	

- (注) 1 伊勢市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれに該当する代表的な職名である。

6 職員手当の状況（平成22年4月1日現在）

期末手当 勤勉手当	(平成22年度支給割合)				
		期末手当	勤勉手当	計	
	6月期	1.25月分	0.70月分	1.95月分	
	12月期	1.50	0.70	2.20	
	計	2.75	1.40	4.15	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	(平成22年度支給率)				
	区 分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
		月分	月分	月分	月分
	自己都合	23.5	33.5	47.5	59.28
	勸 奨 定 年	30.55	41.34	59.28	59.28
	その他の措置 ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 1人当たり平均支給額（平成21年度決算額） 自己都合 1,747千円 勸奨・定年 25,200千円 (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（旧三町村職員（退職手当組合加入）を除く）に支給された平均額である。				

7 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長 副 市 長	平成22年4月1日適用 1,010,000円（909,000円 平成22年4月1日～平成23年3月31日） 783,000（728,190円 平成22年4月1日～平成23年3月31日）
報 酬	議 長 副 議 長 議 員	平成22年4月1日適用 566,000円 508,000 450,000
期末手当	市 長 副 市 長	(平成22年度支給割合)
		期末手当
		6月期 1.95月分 12月期 2.20 計 4.15
		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
期末手当	議 長 副 議 長 議 員	(平成22年度支給割合)
		期末手当
		6月期 1.45月分 12月期 1.65 計 3.10
		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

8 特別職報酬等審議会

伊勢市特別職報酬等審議会は伊勢市特別職報酬等審議会条例に基づき、市長の諮問により、議員報酬等の額について審議し、答申をおこなう。市長は議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときにあらかじめ、審議会の意見を聴くこととなっている。

9 公務災害発生状況

区 分	発 生 件 数	認定請 求件数	認 定 件 数	認定外 件 数	公務災害による休暇取得状況					
					1日 未満	3日 以内	10日 以内	20日 以内	1箇月 未満	1箇月 以上
公務災害	22 件	22 件	22 件	0 件	— 件	1 件	— 件	2 件	— 件	1 件
通勤災害	2	2	2	—	—	—	—	—	—	1

10 労働安全衛生関係

労働安全衛生法及び伊勢市職員安全衛生管理規則に基づき、職場における職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成に努めた。

(1) 伊勢市職員安全衛生委員会の開催 3回

第1回 平成22年4月27日（火）

- ・平成21年度公務災害発生状況について
- ・平成21年度交通事故発生状況について
- ・平成21年度各所属部会活動状況について
- ・平成21年度健康診断結果について
- ・平成22年度安全衛生管理年間計画について
- ・その他（伊勢市復職サポート制度について）

第2回 平成22年11月11日（木）

- ・平成22年度公務災害発生状況（上半期）について
- ・平成22年度交通事故発生状況（上半期）について
- ・平成22年度各所属部会活動状況（上半期）について
- ・平成22年度特別健康診断結果について
- ・メンタルヘルスに関する事業について

第3回 平成23年3月24日（木）

- ・東北地方太平洋沖地震に係る伊勢市の支援について
- ・被災地の状況について（消防部会からの報告）
- ・職員派遣の状況について

(2) 伊勢市職員安全衛生委員会・各所属部会の開催結果

各部会共通項目

- ・交通事故及び公務災害の防止対策について（災害発生者への指導も含む）
- ・職場巡視の実施

その他の部会での主な開催内容は次のとおり。

部会名	部会開催回数	主な開催内容
本庁舎部会	8回	・健康管理に関する研修の実施 ・交通事故再発防止のチラシ配布
保育所部会	9	・食中毒等衛生管理の実施について ・メンタルヘルス研修の実施
清掃部会	11	・運転適性検査の実施 ・公用車安全運転研修の実施
佐八部会	4	・交通安全講習会の実施
二見総合支所部会	9	・職員の健康管理に関する講習の実施 (メタボ、腰痛予防、健康体操など)
小俣総合支所部会	10	・メンタルヘルス研修の実施 ・交通安全講習会の実施 ・救急法(AED)講習会の実施 ・健康管理(メタボ対策)講習会の実施
御菌総合支所部会 (農林課・水産課 ・農業委員会含む)	18	・交通安全運転研修(JAF)の実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・防災訓練の実施
上下水道部会	4	・時間外勤務及び年次有給休暇等取得状況について ・メンタルヘルス研修の実施
病院部会	9	・血液汚染事故対応マニュアルの作成 ・メンタルヘルスに関する講演会の実施 ・交通事故防止対策の実施
教育部会	12	・救急法(AED)講習会の実施 ・交通安全講習会の実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・公務災害防止研修の実施
消防部会	8	・緊急自動車運転研修への参加 ・交通安全講習会の実施

(3) 安全運転研修

ア (社)日本自動車連盟(JAF)三重支部による車両誘導研修

保育所職員の通勤途上、公務外での交通事故が多発していることから、運転時の車両感覚、死角の確認、バックでの車庫入れなどの運転操作の研修を実施した。

- ・実施日 平成22年5月21日、5月27日
- ・実施場所 市営吹上駐車場

- ・内容 車両感覚の再認識（死角の範囲とドアミラー等による視角の確認）、駐車場区画へのバックでの駐車
- ・対象者 安全衛生委員会保育所部会（保育士、調理員など）
- ・受講者数 39人（5月21日 20人、5月27日 19人）

イ 安全運転研修（三重県交通安全研修センター）

安全運転の基本を再認識することにより、交通事故防止に努め、交通安全に対する意識の高揚を図るため、三重県交通安全研修センター実施の安全運転研修へ職員を派遣した。

- ・実施日 平成22年8月25日
- ・内容 日常慣れない状況下（狭路、急制動、スキッド、スラローム）での運転を体験することにより、正しい運転姿勢やハンドル、ブレーキ操作の重要性を学んだ。また、体験型シミュレーション施設を使用し危険予測の重要性を学んだ。
- ・対象者 公務で車両を頻繁に利用する職員、交通事故を起こした職員など
- ・受講者数 18人

（4）メンタルヘルス相談事業

平成20年度にプロジェクトを立ち上げ、平成21年度から臨床心理士に委託し、相談窓口の開設及び職員を対象にグループ研修などを実施している。

なお、平成22年度は臨床心理士に依頼し、臨時で相談窓口を増設し、退職者や復職希望者の相談にも対応している。

ア. 相談窓口

- ・開設日 毎月第1・3水曜日の午後
1日に3人（組）の相談を受付 1クール45分
- ・相談員 磯部 あゆみ 氏（臨床心理士）
- ・相談内容 相談者自身の仕事・家庭・健康問題などの悩みや職場の部下・同僚・上司などのメンタルヘルスに関すること
- ・相談者数実績 49人（延べ141人）

イ. 研修

相談窓口の開設日にあわせ、管理職員を対象とした10名程度のグループ研修と一般職員や出先機関での研修を実施した。

実施回数 17回（管理職・監督者研修13回、一般職・出先研修4回）

（5）伊勢市職員復職サポート制度の実施

長期にわたる病気休暇、病気休職の職員が職場復帰する場合で、円滑な職場復帰を行うため勤務軽減させることにより、早期に完全復調させ、健康に働き続けられることを目的とし、復職後の勤務軽減を実施する制度を平成22年5月1日から実施した。

ア. 軽減措置

復職サポートが必要と認められる職員は、次の軽減措置を受けることができる。

- (1) 1時間単位又は半日単位で、1日につき半日以内の必要な時間での勤務時間の削減
- (2) 勤務軽減のため必要な場合は、事務補助等職員を置くことができる。

イ. 利用者

平成22年度は3名の職員が制度を利用し、復職後の勤務時間の軽減を行った。

(6) 公務災害防止研修

過去に学校関係の職場（給食調理員や学校業務員）で発生した公務災害の事例を検証し、安全意識の高揚を図るとともに、ヒューマンエラーによる公務災害の発生を防止するため研修を実施した。

- ・実施日 平成22年7月29日、8月2日 計2日
- ・実施場所 伊勢市ハートプラザみその
- ・対象者 給食調理員及び学校業務員 127名
- ・内容 中災防中部センターから講師を招き、過去3年間に学校職場で発生した災害事例から原因と防止策をグループで検証を行い、今後の予防のために必要な指さし呼称の習得を行った。

11 健康診断等

全職員を対象に定期健康診断を年1回（技能労務職員、保健師等の職種については特別健康診断を含め年2回）実施した。

また、希望者を対象に胃検診や必要に応じB型肝炎検査及び破傷風予防ワクチン接種を実施した。

(1) 定期健康診断（全職員）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
22.10.16～ 22.12.16	問診・診察 身体計測 胸部X線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,706人	<ul style="list-style-type: none"> ・要治療、要精検 165人 ・要観察 691 ・治療中 199 ・有所見正常 143 ・異常なし 508

(2) 特別健康診断（技能労務職員、保健師、看護師、消防職員等）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
22.4.15～ 22.6.15	問診・診察 身体計測 胸部X線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,216人	<ul style="list-style-type: none"> ・要治療、要精検 198人 ・要観察 473 ・治療中 182 ・有所見正常 66 ・異常なし 297

(3) 胃検診

実施年月日	内 容	受診者数	判 定
22. 12. 22	胃 部 X 線 撮 影	31 人	・異常所見なし 31 人

(4) B型肝炎検査

実施年月日	検査及び接種を受けた人員	
22. 5. 10～22. 5. 12	抗体検査（平成 21 年度開始分）	27 人
22. 6. 21～22. 6. 24	血液検査（抗原・抗体検査）平成 22 年度開始分	33
22. 7. 12～22. 7. 16	ワクチン接種 1 回目（対象者のみ）	26
22. 8. 16～22. 8. 27	ワクチン接種 2 回目（23 人）・抗体検査（2 人）	25
23. 2. 14～23. 2. 21	ワクチン接種 3 回目	22
23. 3. 14～23. 3. 18	抗体検査（平成 22 年度開始分）	22

(5) 破傷風予防ワクチン接種

実施年月日	接種を受けた人員	
22. 6. 21～22. 6. 29	ワクチン接種 1 回目	40
22. 7. 26～22. 8. 5	ワクチン接種 2 回目	32
23. 1. 24～23. 1. 28	ワクチン接種 3 回目	31

※過去に予防接種等で接種暦のある者は、ワクチン接種は 1 回で可（母子手帳で確認）

12 三重県市町村職員共済組合関係事務

組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、三重県市町村職員共済組合が実施する短期給付（医療）や長期給付（年金）の申請の受付等を行った。

主なものは次のとおりである。

(1) 短期給付

- ・保健給付 組合員や被扶養者の病気・負傷や出産、死亡に対する給付
- ・休業給付 長期間休業し、給料が支給されなくなった場合に生計を補償するため、支給される。育児休業手当金や傷病手当金、介護休業手当金等がある。
- ・災害給付 非常災害により、組合員または被扶養者が死亡した場合や組合員の住居が損害を受けた場合に支給される。弔慰金や災害見舞金がある。

(2) 長期給付 共済年金のことで、退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金がある。

(3) 福祉事業

- ・保健事業 人間ドックのほか、胃がん・婦人がん検診に要する費用が助成される。
- ・宿泊事業 共済組合が指定する施設の宿泊料の一部が助成される。
- ・貸付事業 組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅取得等のための資金の貸付で、普通貸付、住宅貸付、特別貸付（入学、結婚等）などがある。

管 財 契 約 課

○ 契約関係

1 契約方法の概要

(1) 要件付一般競争入札

入札公告を「伊勢市電子入札システム・物品調達システム」（以下「システム」）で公開し、当該案件への入札参加を希望する業者が、定められた申込手続・審査を経て入札に参加する方式。

入札の参加方法は2種類あり、「電子による入札」と「紙による入札」に分かれる。（電子入札と紙入札の併用はしない。）

対象案件	・工事、コンサル 予定価格 130万円超 ・物品 予定額 80万円超 ・印刷、その他業務委託 // 50万円超 ・物件の借入れ // 40万円超
対象業者	伊勢市の一般競争入札等資格者名簿に登録されており、案件毎の参加資格要件を満たす業者
発注情報の掲示日時	毎週月曜日 15時頃（基本原則）
参加申込みの方法	電子入札の場合 システムより参加申請書を送信 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加申請書を管財契約課へFAXで申込み
参加資格の確認通知	電子入札の場合 提出された参加資格の有無をシステム上と電子メールで通知 紙入札の場合 参加資格の有無を「伊勢市要件付一般競争入札参加確認通知書」でFAX通知
入札書の提出方法	電子入札の場合 システムより入札書を送信 紙入札の場合 書留郵便、信書便または管財契約課の入札箱へ直接投函
入札書の開札	毎週火曜日の公告された時間（原則、公開）
結果の公表	入札日の翌日までに伊勢市HP及び管財契約課閲覧室にて公開

(2) 自由参加型見積合わせ（オープンビッド）

入札公告をシステムで公開し、当該案件への見積参加を希望する業者が、申込手続き・審査を経ず、見積に参加する方式。

入札の参加方法は2種類あり、「電子による入札」と「紙による入札」に分かれる。（電子入札と紙入札の併用はしない。）

対象案件	・物品 予定額 10万円超 80万円以下 ・印刷、その他業務委託 予定額 10万円超 50万円以下 ・物件の借入れ 〃 10万円超 40万円以下
対象業者	伊勢市の一般競争入札等資格者名簿に登録されており、案件毎の参加資格要件を満たす業者（原則として市内業者）
発注情報の掲示日時	毎週月曜日 15時頃（基本原則）
見積書の提出方法	電子入札の場合 システムより見積書を送信 紙入札の場合 書留郵便、信書便または管財契約課の入札箱へ直接投函
見積書の開札	毎週水曜日の公告された時間
結果の公表	見積締切日の翌日までに伊勢市HP及び管財契約課閲覧室にて公開

2 一般事務用品

本庁各課共通で使用する一般事務用品については、品質の統一、事務処理の簡素化、経費の節減等の観点から、単価契約、一括購入を行い、集中管理により全庁的利用を図った。

3 建設工事（測量・建設コンサルタント）等入札参加資格者名簿の登録結果

平成23年3月31日現在

種別	地区					
	市内	準市内	市内支店	県内	県外	計
建設工事	179件	7件	5件	202件	246件	639件
測量・建設コンサルタント等	34	1	7	138	112	292
合計	213	8	12	340	358	931

※次年度未更新分除く

4 伊勢市物品・物件入札参加資格者名簿の登録結果

平成23年3月31日現在

種別	地区				
	市内	市内支店	県内	県外	計
物品・物件	466件	66件	254件	399件	1,185件

※次年度未更新分除く

5 小規模工事受注希望者登録業者数（平成23年3月31日現在）

登録件数 62件

6 入札及び契約状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

建設工事	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	281 件	4,793,925,300 円	5,802,749,250 円	82.61%
小 計	281 件	4,793,925,300 円	5,802,749,250 円	82.61%
測量・建設コンサルタント等	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	51 件	312,821,250 円	458,327,100 円	68.25%
小 計	51 件	312,821,250 円	458,327,100 円	68.25%
その他業務委託 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	153 件	336,512,147 円	414,293,309 円	81.23%
オープンビッド	45 件	9,457,612 円	12,609,185 円	75.01%
指名競争入札	12 件	10,847,550 円	11,291,958 円	96.06%
小 計	210 件	356,817,309 円	438,194,452 円	81.43%
物品・印刷 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	66 件	251,650,409 円	279,249,239 円	90.12%
オープンビッド	195 件	51,707,670 円	66,041,295 円	78.30%
小 計	261 件	303,358,079 円	345,290,534 円	87.86%
総 計	803 件	5,766,921,938 円	7,044,561,336 円	81.86%

○ 管財関係

1 市有財産（土地及び建物）増減調査

伊勢市財政状況公表条例に基づき、市有財産のうち土地及び建物に関する現況調査（平成 23 年 3 月末日現在）を実施するとともに、この結果を決算における財産に関する調書に反映させた。

(1) 行政財産

区分	地積、延面積	
	土 地	建 物
	決算年度末現在高	
	m ²	
公 用 財 産	171,526.98	38,814.20
公 共 用 財 産	3,039,381.49	353,049.19
計	3,210,908.47	391,863.39

(2) 普通財産

区 分	地積、延面積	土 地	建 物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
普 通 財 産		m ² 797,444.90	m ² 74.88

2 市有財産の貸付

遊休地の有効利用と地域住民の福祉の増進等を図るため、次のとおり市有財産の貸付を行った。

(1) 市有土地の貸付

ア 有償貸付

物 件			貸 付 先	貸 付 料 (年 額)	用 途	期 間
所 在 地	地 目	地 積				
船江1丁目1113番 7ほか2筆	宅 地	m ² 876.38	雇用促進住宅船 江宿舍自治会	円 1,338,000	駐車場 通路	自 H22. 4. 1 至 H23. 3. 31
宇治中之切町39番 1	〃	506.47	宇治中之切町会	432,000	駐車場	〃
中島1丁目814番 ほか5筆	〃	1,339.79	京町自治会	480,000	〃	〃
田尻町乙261番33	〃	155.67	田尻町会	39,481	〃	〃
本町306番	〃	71.04	社団法人伊勢市 観光協会	158,316	事務所	〃
曾祢2丁目931番1	〃	77.95	伊勢たばこ販売 協同組合	168,839	〃	〃
西豊浜町174番12	公衆用 道 路	379.00	株式会社キング 観光	250,418	駐車場	自 H14. 6. 1 至 自動継続
中村町桜が丘194 番1	宅 地	1,633.22	三重県警察本部	393,697	警察官 宿 舎	自 H13. 4. 1 至 自動継続
東豊浜町306番1 のうち	〃	205.20	〃 豊浜駐在所	26,089	警察官 駐在所	自 H13. 4. 1 至 H22. 9. 16
竹ヶ鼻町147番5	〃	390.92	〃 神社駐在所	222,001	〃	自 H15. 4. 1 至 自動継続
村松町3番1のうち	〃	342.87	〃 村松駐在所	83,772	〃	自 S59. 11. 1 至 H27. 3. 31
楠部町3011番2	山 林	1,752.00	楠部町区	476	植 林	自 H 8. 11. 25 至 自動継続
一字田町1141番2 ほか1筆	〃	13,763.00	一字田町区	2,339	〃	〃

中村町 1551 番	山 林	4,608.00 m ²	中村町区	円 1,253	植 林	自 H 8. 11. 25 至 自動継続
朝熊町 49 番 2 ほか 1 筆	〃	11,900.00	朝熊町自治会	2,023	〃	〃
辻久留 1 丁目 187 番 69 のうち	宅 地	6.13	東邦瓦斯 (株)	7,108	ガス 整圧器	自 H22. 4. 1 至 H22. 12. 6
宮後 2 丁目 626 番 1	〃	637.93	社団法人伊勢市 シルバー人材セ ンター	336,000	駐車場 物 置	自 H22. 4. 1 至 H23. 3. 31
辻久留 1 丁目 769 ほか 10 筆	—	電柱 14 本 支線 3 条	中部電力 (株)	30,600	電 柱	〃
村松町 3294 番 15 ほか 1 筆	宅 地	電話柱 1 本 支線 1 条	西日本電信電話 (株)	2,200	電話柱	〃
二俣町字東万所 577 番 9	〃	電柱 4 本	(株) エヌ・ティ・ ティ・ドコモ東海	7,200	電 柱	〃
計	20 件	38,645.57 電柱 18 本 電話柱 1 本 支線 4 条	—	3,981,812	—	—

イ 無償貸付

物 件			貸 付 先	用 途	期 間
所 在 地	地 目	地 積			
尾上町虎ヶ尾 38 番 4 のうち	宅 地	4.00 m ²	伊勢市水道事業	加圧ポンプ場	自 S44. 8. 25 至 自動継続
有滝町字小苗代 2638 番のうち	〃	359.59	有滝町会	消防団詰所、消防 車庫等	自 S61. 12. 5 至 H28. 12. 4
二俣町字東万所 577 番 9	〃	6,120.10	社会福祉法人伊勢医 心会	特別養護老人ホー ム	自 H 6. 4. 1 至 自動継続
河崎 3 丁目 226 番 ほか 4 筆	〃	1,951.79	社会福祉法人邦栄会	〃	自 H 6. 8. 8 至 自動継続
浦口 4 丁目 670 番 93	〃	195.59	徳川山町会	公民館	自 H 9. 4. 1 至 自動継続
宇治浦田 1 丁目 195 番 6	〃	281.00	宇治公民館運営委員 会	〃	〃

村松町字大防城山 3294 番 15	宅 地	m ² 495.90	有滝町会、村松町会	診療所	自 H 9. 7. 28 至 自動継続
藤里町字長尾谷 1 番 363	〃	184.25	ふじが丘自治会	公民館	自 H 9. 10. 14 至 自動継続
矢持町下村字明光 坂 410 番ほか 12 筆	学 校 用 地	1,366.91	社会福祉法人一字郷 福祉会	保育園	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31
村松町字大防城山 3294 番 6	宅 地	502.45	有滝町会村松町会 社会福祉法人慈恵会	診療所駐車場 老人ホーム駐車場	自 H10. 4. 1 至 自動継続
矢持町下村字村井 708 番	山 林	2,677.00	横輪町会、矢持町会	植林	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31
岩淵 2 丁目 466 番 12	宅 地	103.04	岩淵町連合会	公民館	自 H13. 8. 1 至 自動継続
旭町字丸山 346 ほ か 3 筆のうち	学 校 用 地	1,047.11	社会福祉法人宮山	保育園	自 H15. 4. 10 至 H45. 4. 9
竹ヶ鼻町 78 番 11	宅 地	472.77	竹ヶ鼻町自治会	公園	自 H22. 4. 1 至 H25. 3. 31
一色町字新木 1316 番	〃	1,117.35	社会福祉法人一色福 祉会	保育園	自 H21. 4. 1 至 H26. 3. 31
朝熊町字鴨谷 4383 番 421 ほか 3 筆	雑種地	28,645.00	三重県	体育館等	自 H22. 4. 1 至 H25. 3. 31
旭町字坂之下 202 番ほか 1 筆	宅 地	227.76	旭町自治会	公民館	自 H22. 4. 1 至 H27. 3. 31
大湊町 783 番 11 ほ か 3 筆	〃	655.71	大湊町振興会	公民館、駐車場	自 H19. 7. 1 至 自動継続
二俣町東万所 577 番地 1 ほか 2 筆	〃	19,092.48	社会福祉法人伊勢医 心会	養護老人ホーム	自 H19. 8. 1 至 H49. 7. 31
辻久留 3 丁目 281 番 95 のうち	〃	470.38	辻久留町自治会	集会所、防災倉庫	自 H20. 10. 30 至 自動継続
辻久留 3 丁目 281 番 95 のうち	〃	269.07	〃	コミュニティ広場	自 H20. 10. 30 至 H25. 3. 31
藤里町字蝮谷 68 番 256	山 林	148.00	藤里団地自治会	集会所、消防設備 保管庫	自 H21. 7. 9 至 自動継続

竹ヶ鼻町 78 番 11 のうち	宅 地	(注) m ² 7.00	伊勢市下水道事業	下水道管理設	自 H21. 9.28 至 H31. 3.31
川端町 41-2 ほか 1 筆	〃	458.38	川端町	災害時の避難場所 を兼ねた集会所、 防災倉庫及び憩い の場	自 H22. 6. 7 至 H25. 3.31
計	24 件	66,852.63	—	—	—

(注) 竹ヶ鼻町自治会への貸付地内（公園）に埋設のため計に含まず

(2) 市有建物の貸付

無し

(3) 行政財産の目的外使用許可

ア 有償使用許可

物 件	床面積	貸付先	使用料 (年額)	期 間
伊勢市役所本庁舎内 (市役所出張所)	m ² 40.32	(株) 百五銀行	円 740,828	自 H22. 4. 1 至 H23. 3.31
伊勢市役所本庁舎内 (現金自動支払機)	4.34	(株) 百五銀行ほか 3 行	92,400	〃
伊勢市役所東庁舎内 (職員組合)	89.52	伊勢市職員労働組合	172,056	〃
伊勢市二見総合支所内 (職員組合)	14.76	〃	8,425	〃
伊勢市御菌総合支所内 (職員組合)	22.28	〃	91,792	〃
計	171.22	5 件	1,105,501	—

イ 無償使用許可

物 件	貸付先	用 途	期 間
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市職員共済会	売店、食堂、自動販売機	自 H22. 4. 1 至 H23. 3.31
伊勢市役所佐八車庫内	〃	自動販売機	〃
岩淵 1 丁目 117 番 1	伊勢市下水道事業	下水道本管理設	自 H19. 4. 1 至 H24. 3.31
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市社会福祉協議会	入れ歯リサイクルボッ クス	自 H22. 4. 1 至 H23. 3.31
計	4 件	—	—

3 土地・建物に対する保険契約状況

市有財産について、災害時等の負担軽減を図るため、次のとおり各種保険に加入した。

(1) 建物総合災害共済（全国市有物件災害共済会）

区 分	委 託 件 数	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金
建 物	591 件	90,886,340 千円	8,136,156 円

(2) 道路賠償責任保険（全国市有物件災害共済会）

区 分	延 長	保 険 料 (年額)
市 道	853 k m	665,340 円
農 道	121	32,670
林 道	18	4,860
そ の 他	426	115,020
計	—	817,890

(注) 1事故につき限度額 510,000 千円（うち 10,000 千円は財物賠償）

4 施設の工事並びに補修及び修繕

(1) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
岩淵 1 丁目 地 内	(注) (注 1) 市役所駐輪場整備 工事	自転車駐輪場設置 2 箇所	2,626,050 円	22. 7. 2	22. 9. 29
〃	(注) (注 2) 市役所駐輪場撤去 工事	駐輪場解体工 一式 フロアー室解体工 一式 既設煙突撤去工 一式	1,652,700	22. 7. 9	22. 9. 6
〃	(注) (注 2) 市役所駐車場整備 工事	表層工 1,121 m ² 駐輪場移設工 一式 記念碑移設工 一式 区画線工 501m 車止設置工 136 個	7,841,400	22. 7. 9	22.10. 6
〃	東庁舎 3 階会議室 間仕切撤去工事	間仕切撤去 一式	165,900	22. 7. 26	22. 8. 2

岩湊1丁目 地内	(注1) 分館解体工事	鉄筋コンクリート造 3階建 176.00㎡ 構内整備工事 一式 機械設備工事 一式	円 6,462,750	22.10.1	23.1.7
佐八町 地内	伊勢市車庫及び水 防倉庫トイレ改修 工事	便器取替 2箇所 ブース取替 2箇所	882,000	22.11.25	23.1.31
岩湊1丁目 地内	(注2) 市役所分館跡駐車 場整備工事	表層工 133㎡ メッシュフェンス 38.1m 目隠しフェンス 6.8m 区画線工 7.3m	1,313,550	22.12.10	23.3.15
〃	東庁舎5階機械室 キュービクル換気 扇取付工事	換気扇取付 一式	76,650	23.1.29	23.1.29
佐八町 地内	伊勢市車庫及び水 防倉庫発電機設置 電源工事	発電機電源工事 一式	231,000	23.3.10	23.3.31
岩湊1丁目 地内	東庁舎1階表示板 移設工事	表示板移設 一式	97,545	23.3.12	23.3.12
〃	東庁舎1階相談室 間仕切撤去工事	間仕切撤去 一式	80,850	23.3.14	23.3.14
〃	東庁舎2階授乳室 新設工事	授乳室新設工事 一式	315,000	23.3.14	23.3.31
〃	書架転倒防止工事	書架転倒防止工事 一式	23,609	23.3.30	23.3.30
計	13件	—	21,769,004	—	—

(注) 平成21年度から繰越

(注1) 建築住宅課施行

(注2) 基盤整備課施行

(2) 補修及び修繕

ア 財産管理費

月	修繕工事名	修繕料
		円
4	本館2階秘書課湯沸室鍵取付修繕	19,425
	本館1階男子トイレ大便器漏水修繕	11,550
	本館2階市長室窓戸車修繕	44,730
6	和室埋込換気扇取替修繕	36,750
	伊勢市車庫及び水防倉庫漏電修繕	99,750
7	2-2会議室ドア修繕	13,650
	東庁舎5階機械室ガラリ取替修繕	95,655
	東庁舎3階警戒システム移設修繕	5,250

8	本庁舎電気配線修繕	円 72,450
	本館 2-3 会議室間仕切修繕	86,100
	東庁舎 4 階電算室空調修繕	31,815
	東庁舎 2 階エレベーター前空調機修繕	61,740
9	監視カメラ移設修繕	97,440
	本館地下給水管漏水修繕	36,225
	本館 R2 エレベーター室西側ドア鍵取替修繕	17,745
11	東庁舎非常扉雨漏修繕	96,726
12	東庁舎空調機クランクケースヒータ取替修繕	66,990
1	監査委員事務局空調機（東）ファンモータ取替修繕	61,950
	5-3 会議室空調機ファンモータ取替修繕	61,950
	伊勢市車庫及び水防倉庫トイレタイル張替修繕	90,300
	本館正面玄関前階段昇降機故障修繕	367,500
	監査委員事務局空調機（西）ファンモータ取替修繕	61,950
	東庁舎 5 階機械室主幹盤ブレーカー振替修繕	61,950
2	本館正面玄関階段段差解消修繕	99,750
3	国旗掲揚塔ワイヤー修繕	78,267
	本館消防設備不良箇所修繕	50,400
	東庁舎 3 階スピーカー配線修繕	21,000
	27 件	1,849,008

(3) 業務委託

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
岩淵 1 丁目 地 内	(注) 伊勢市役所本館耐震 調査業務委託	耐震調査業務 一式	円 1,286,250	22. 12. 22	23. 3. 15

(注) 建築住宅課施行

5 駐車場貸出

市街地における自動車の駐車需要に対応し、住民の利便に資するため、貸出しを行った。

(1) 吹上駐車場（1年更新）

所在地	地積	利用者	使用料 (収納額)	区画数	期間
吹上 1 丁目 606 番 9	m ² 1,966.41	市民及び市内に勤 務する者	円 2,973,740	台 50	自 22. 4. 1 至 23. 3. 31

(2) 小俣駐車場 (自動更新)

所在地	地積	利用者	貸付料 (収納額)	区画数	期間
小俣町元町 52 番地 3 (下小俣駐車場)	m ² 1,153.44	利用を希望する者	円 1,286,791	台 49	自 22. 4. 1 至 23. 3. 31
小俣町元町 768 番地の うち (横世古駐車場)	552.62	〃	708,000	18	〃
小俣町本町 139 番地 (本町駐車場)	977.55	〃	714,000	27	〃
小俣町本町 205 番地 1 ほか 1 筆 (宮川駅前駐車場他)	2,688.16	〃	1,259,284	46	〃
計	5,371.77	—	3,968,075	140	—

(注) 貸出受付は小俣総合支所地域振興課、収納業務は管財契約課

6 守衛関係

(1) 防火管理

ア 屋内の消火栓の点検を毎週土曜日に実施した。

イ 防火シャッターの機能試験を毎月 2 回実施した。

(2) 休日及び時間外の取扱事項及び件数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
時間外 勤務者	683	660	669	384	393	354	600	410	349	543	667	942	6,654
時間外 登庁者	389	456	273	264	128	292	618	427	318	278	299	555	4,297
時間外 外来者	289	371	340	292	307	417	292	381	213	373	375	401	4,051
出生届	7	7	7	5	9	3	3	9	6	8	1	6	71
死亡届	36	38	14	33	32	31	33	30	40	53	27	41	408
婚姻届	17	29	12	19	11	14	41	22	19	18	6	28	236
離婚届	0	3	0	1	1	1	2	0	3	1	2	1	15
養子縁組	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	4	8

入籍届	件 0	件 0	件 2	件 0	件 0	件 0	件 2	件 0	件 0	件 1	件 0	件 0	件 5
死産届	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
埋火葬 許可受理	36	38	15	34	31	31	34	30	40	54	27	41	411
警報・注意 報等受理	11	5	7	8	0	3	8	1	2	0	5	3	53
送達書留 文書受理	138	138	88	135	75	88	125	144	152	131	92	87	1,393
公金預り	29	46	20	27	29	22	23	16	22	15	18	24	291
公印保管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
火災発生 通知	1	0	2	0	1	5	1	1	1	1	4	1	18
ダム放流 予報受理	1	1	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	6
車いす用 階段昇降機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,638	1,792	1,450	1,204	1,017	1,261	1,786	1,471	1,167	1,478	1,523	2,135	17,922

○ 車両関係

- 1 車両に対する保険契約及び事故状況（総合支所、教育委員会、上下水道、病院、消防、開発公社、福祉貸与車両を除く）

市が保有する車両の事故等の負担軽減を図るため、自動車損害共済(示談代行サービス付総合契約)に加入した。

- ・自動車損害共済

委託台数 177 台

共済基金分担金 3,928,347 円

- ・共済責任額

車両共済は見積価額

対物損害賠償共済は無制限

対人損害賠償共済は無制限

- ・事故報告件数 16 件

・平成 22 年度における自動車事故精算額(車両修繕費及び賠償金)

車両修繕費

事故日	所 属	修繕料
		円
22. 2. 4	管財契約課	88,431
22. 4. 2	清掃課	28,749
22. 4. 12	〃	226,695
22. 4. 21	都市整備部	374,325
22. 6. 14	維持課	28,823
22. 6. 18	〃	26,250
22. 8. 10	〃	59,850
22. 8. 31	戸籍住民課	100,653
22. 10. 9	維持課	1,743,956
23. 1. 26	課税課	69,195
23. 2. 23	都市計画課	98,159
23. 3. 10	総務課	57,204
合 計	12 件	2,902,290

賠償金

事故日	所 属	見舞金	公用車修繕料
		円	円
22. 12. 20	市民交流課	121,770	0
合 計	1 件	121,770	0

見舞金

事故日	所 属	見舞金	公用車修繕料
		円	円
22. 8. 3	清掃課	10,000	0
22. 9. 10	〃	3,150	0
22. 12. 3	〃	29,400	0
合 計	3 件	42,550	0

2 車両整備

車検整備、法定点検整備、一般修繕及び钣金塗装については、市内 12 業者に委託した。

3 集中管理車の使用状況

公用車の効率的運行を図るため、運転手を配置していない車両 45 台を集中管理し、貸出しを行った。

(1) 管理車両 (45 台) の使用状況 (4 月～3 月)

使用回数 20,218 回

走行距離 497,725 km

(2) マイクロバス (管財 2 台) の使用状況 (4 月～3 月)

使用回数 199 回

走行距離 18,115 km

危機管理課

○ 防災関係

1 災害対策本部の設置

伊勢市地域防災計画に基づき、災害の防止・軽減・応急対策を迅速に実施するため、災害対策本部を設置した。

(1) 本部設置回数 5回

設置年月日	注意報・警報名
22. 9. 28	大雨警報
22. 10. 9	大雨警報
22. 10. 30	暴風警報
22. 12. 22	津波注意報
23. 3. 11～23. 3. 13	津波警報・津波注意報

(2) 被害状況（非住家を除く）

年 月 日		22. 9. 28	22. 10. 9
家 屋	全 壊	—	—
	大規模半壊	—	—
	半 壊	—	—
	床上浸水	—	11
	床下浸水	1	54
	一部被害	—	2

2 一般木造住宅耐震診断事業及び耐震補強事業補助

阪神・淡路大震災では昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、東海・東南海・南海地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。また、耐震診断の結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事等に要した費用に対する一部補助を行った。

（木造住宅無料耐震診断）

ア 診断件数 95件

イ 申込期間 随時

（木造住宅耐震補強事業補助）

ア 補助件数 耐震補強設計 10件 耐震補強工事 8件 除却工事 17件

イ 申込期間 随時

3 災害時要援護者宅家具固定事業

過去に発生した大規模な災害では、住宅内の家具の転倒により多くの死傷者が発生した。その中でも、高齢者、障がい者などの災害時要援護者の方が被災されるケースが多数見受けられたため、要援護者を対象に家具固定事業を実施した。

- ア 件数 25件
- イ 申込期間 平成22年9月1日から9月24日（第1回）
平成23年1月4日から1月21日（第2回）

4 地域防災力向上事業

(1) モデル地区育成事業

地域住民が「わがまち」を認識し、災害に強いまちづくりを行うことを目的として、地域住民主体のタウンウォッチングを行い、避難経路等の意識共有を行うとともに、それらの情報を記載した防災マップを作成した。

- ・作成実績 磯町

(2) 自主防災隊リーダー育成事業の実施

災害による被害を軽減するには、住民一人ひとりが平常時から防災意識の向上、維持することが大切である。また、災害時には、地域住民による救出・救助、初期消火など様々な活動が必要となることから、地域防災の中心的役割を担う自主防災隊のリーダーを対象に研修会を行い、自主防災隊の活性化を促進した。

- ア 開催日 平成22年5月22日
- イ 開催場所 ハートプラザみその 多目的ホール
- ウ 参加人数 132人
- エ 研修内容 講演「地域における防災対策」
講師 三重大学大学院工学研究科 准教授 川口 淳氏

(3) 家具固定講習会の実施

地震からの被害を最小限にとどめるため、家具固定の知識を広く普及啓発することを目的に家具固定講習会を実施した。

- ア 開催日 平成22年10月16日
- イ 開催場所 御菌公民館 講堂
- ウ 参加人数 30人
- エ 講習内容 住宅改修センターによる専用金具を使用した家具の取り付け実演

(4) 防災講習・防災講座の実施

東海地震等の大規模地震の発生が心配されている中、地域における防災の取組みを促進するため、自治会や自主防災隊及び小中学校等からの要請に応じ、防災講習や防災講座を実施した。

- ア 実施回数 71回
- イ 参加人数 6,402名
- ウ 実施内容
 - ・緊急時の行動や家庭内での防災対策の説明
 - ・園児、児童生徒への防災教育
 - ・三重県防災啓発車による地震体験

(5) 研修会の開催

職員の防災意識を高めることを目指して、現場の責任者である課長級以上の職員を対象とした危機管理研修を開催した。

- ア 実施年月日 平成22年10月19日（火）
- イ 参加人数 70名
- ウ 研修内容
 - 講演 大雨・洪水注意報の基準見直し等について
 - 講師 津地方気象台 水害対策気象官・防災気象官

5 防災訓練の実施

東海地震、東南海地震を想定した「孤立対策訓練」を地元自治会と陸上自衛隊第10飛行隊及び社団法人隊友会三重県隊友会の協力を得て実施した。

- ア 実施年月日 平成22年11月20日（土）
- イ 参加人数 80名
- ウ 実施場所
 - ・伊勢市都市農山村交流促進施設「風輪」駐車場、横輪町公民館
- エ 訓練内容
 - ・ヘリによる孤立地域からの要援護者等搬送訓練
 - ・避難住民の輸送訓練、衛星携帯電話の使用訓練

6 情報伝達訓練の実施

職員の意識高揚を図るとともに大規模災害の発生等非常時における迅速的確な情報伝達体制の検証を行うことを目的とした情報伝達訓練を実施した。

- ア 実施年月日 平成22年5月29日
- イ 参加人数 908名（消防と教育委員会の一部職員を除く）

7 災害対策本部設置・運営演習の実施

東南海・南海地震を想定した災害対策本部設置・運営演習を行った。

- ア 実施日時 平成23年1月25日
- イ 参加人数 43名（市長、副市長、各部長ほか）

8 災害用民間井戸登録の普及

災害時における生活用水の確保と市民の防災意識の向上を図るため、災害用井戸の登録を募集し、水質検査の結果、8井戸を登録、総数が138井戸となった。

9 災害用物資、資機材の整備及び機械器具の購入

伊勢市地域防災計画に定める備蓄計画に基づき、非常用食料等を購入し、物資及び資機材の整備推進を図った。

(1) 災害用物資、資機材の整備

種類	品目	備蓄目標	購入品目・数量		備蓄総量
食糧	乾パン、ビスケット、ソフトパン、アルファ米、アルファ米（アレルギー対応）、お粥等	72,300食	アルファ米	4,000食	68,548食
			ビスケット	8,800食	
			アルファ米（アレルギー対応）	2,000食	
	粉ミルク（アレルギー対応）	—	缶入りミルク	10缶	20缶
飲料水	ペットボトル	72,300 ^{リットル}	ペットボトル（500ミリリットル）	10,080本（5,040 ^{リットル} ）	23,456 ^{リットル}
衣料品	毛布	8,100枚	—	—	8,408枚
災害救助物資	折り畳み式リヤカー	35台	—	—	39台
フルーシート	ブルーシート	5,500枚	—	—	3,126枚
生活必需品	救急箱	35箱	—	—	69箱
	おむつ	100袋	—	—	606袋
	生理用品	500袋	—	—	1,832袋
	仮設トイレ	35基	仮設トイレ	—	183基
その他	寝具	—	真空パック寝具	—	155セット

(2) 機械器具の購入

防災倉庫用の物資整理棚を購入し、避難所に必要な備品の充実を図った。

品目	購入年月日	規格	金額
物資整理棚 10台	22.12.24	棚板1枚あたり300kg/段加重	円 240,450

10 伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）の整備

合併前の市町村が整備したアナログ方式の防災行政無線（同報系）を統合・デジタル化し、全国瞬時警報システム（J-ALERT）等との連動による災害情報の提供を行うため、伊勢市防災行政無線（デジタル）の整備を行った。

また、防災メール、ファクス、電話自動応答、ケーブルテレビL字放送、エリアメール等を利用し、多様な方法で市民への情報提供を行うシステムを整備した。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
伊勢市内	伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）設備工事	・親局設備 一式 ・伊勢市役所東庁舎通常通信所 一式 ・中継局設備 一式 ・屋外拡声子局設備（旧御薊地区）一式	円 287,042,700	22. 9. 13	23. 3. 15
〃	伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）屋外拡声子局整備工事	・屋外拡声子局設備（旧伊勢地区）一式	38,010,000	22. 11. 26	23. 3. 15
計	2件	—	325,052,700	—	—

11 防災拠点の整備について

(1) 活動スペースの確保

既存市役所庁舎のリフォームにより一体的な活動スペースの確保及び機器の配置集約等を行い、市域全体の応急対策活動の中核拠点となる機能を確保し、地震防災力の向上を図った。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
岩淵1丁目地内	伊勢市防災行政無線室及び機器室設置工事	建築工事 一式	円 1,260,000	22. 8. 20	22. 9. 30
〃	(注) 伊勢市災害対策本部会議室等設置工事	間仕切(固定・可動)設置 一式	3,635,100	22. 9. 10	22. 11. 24
御薊町長屋地内	(注) 御薊総合支所災害対策スペース等設置工事	3階議場（災害対策本部室）改修工事 120.00 m ² 程度 3階外部機関室（市防災行政無線室、防災関連機器室）改修工事 40.00 m ² 程度 改修電気設備工事 一式 改修機械設備工事 一式	7,912,800	22. 10. 22	23. 1. 31
計	3件	—	12,807,900	—	—

(注) 建築住宅課施行

(2) 情報機器類等の購入

災害対策本部員や災害対応を行う職員に対する気象情報の提供など、災害応急対応を行うために必要な情報機器類等の購入を行った。

	購入年月日	規格	金額
フルハイビジョンプラズマテレビ	23. 3. 10	65インチ 1台	円 559,650

フルハイビジョンプラズマテレビ	23. 3. 17	42インチ 2台	円 276,150
システムコードレスセット	23. 3. 22	P H S 10台	315,000
衛星携帯電話 端末装置	23. 2. 16	ｲﾝｼﾞｳﾏRST100 1台	312,900
会議用テーブル・椅子	23. 3. 30	テーブル 16台 椅子 48脚	665,280

12 自主防災補助事業

伊勢市自主防災補助金交付要綱に基づき、次のとおり補助金、助成金を交付した。

(1) 自主防災組織結成届出数 22年度

地域別	旧伊勢市	二見町	小俣町	御菌町	計
届出数(件)	75	10	26	9	120

(2) 訓練助成金

地域別	旧伊勢市	二見町	小俣町	御菌町	計
交付件数(件)	41	4	15	3	63
助成額(円)	1,230,000	120,000	450,000	90,000	1,890,000

(3) 防災補助金

地域別	旧伊勢市	二見町	小俣町	御菌町	計
交付件数(件)	31	1	14	1	47
補助額(円)	2,179,000	68,000	591,000	67,000	2,905,000

事業対象別	自治区	自主防災組織	計
交付件数(件)	22	19	41
補助額(円)	1,250,000	1,655,000	2,905,000

13 伊勢市自主防災組織の現況

「自分たちの町は自分たちで守る」との視点から、災害発生直後の救出救護、初期消火、避難誘導など、地域住民の自主的な防災活動の習熟を目的に結成された自主防災組織は、次のとおりである。

地域別	旧伊勢市	二見町	小俣町	御菌町	計
隊数	75	10	26	9	120 隊

○ 防犯関係

1 伊勢市防犯推進協議会の活動

「伊勢市防犯活動の推進に関する条例」の目的を達成するために、事業計画を策定し、市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図り、より安全で安心できる市民生活の確保に努めた。

(1) 地域安全講習会の開催

平成22年4月6日から平成23年2月24日の間に、24回開催し、928名の受講者があった（対象は、自治会・老人会等）。

内 容 ・防犯ビデオによる啓発

- ・伊勢警察署員及び伊勢度会地区生活安全協会職員による管内の犯罪等の発生状況について
- ・防犯アドバイザーから刑法犯等の発生状況及び悪質商法などの相談事例とその対応について
- ・暴力団等の状況について
- ・パンフレット、リーフレット、その他啓発用品等を配布し、啓発に努めた。

(2) 街頭啓発活動の実施

平成22年4月15日から平成23年3月15日の間に、振り込め詐欺及び街頭犯罪被害防止啓発活動を15回実施した。

内 容 ・伊勢警察署員及び伊勢度会地区生活安全協会職員とパンフレット、リーフレット、その他啓発用品等を配布し、啓発に努めた。

(3) 「犯罪のないまちづくりリーダー養成講座 i n伊勢」の開催

地域における自主防犯活動等に必要な知識を養っていただくために、すでに自主防犯活動をされている方や、今後、自主防犯活動を始めようと考えてみえる方々を対象に講座を開催した。

開 催 日 平成22年11月13日、11月20日

開催場所 伊勢市二見生涯学習センター

参加人数 144名

研修内容 「防犯によるまちづくりについて」「大学生によるボランティア活動について」「地域社会の安全をどう守るかー犯罪予防は犯罪予測からー」「自主防犯3団体活動事例紹介」

(4) 危険箇所等の情報収集

- ・地域安全講習会開催時に住民（受講者）から情報を得たときは、同席している警察官にその場で相談し、対応の方法等の指導を受けた。
- ・住民から防犯事案の通報があった場合は、伊勢警察署に連絡し、パトロール等の依頼をした。

2 防犯灯に係る補助金及び助成金交付

自治会が実施する防犯灯の整備に対し、「伊勢市防犯灯整備事業補助金及び伊勢市防犯灯助成金交付要綱」に基づき補助金を交付することにより、地域の防犯環境の整備を支援した。

- ・防犯灯新設 52地区（136箇所）
- ・防犯灯修繕 141地区
- ・防犯灯電気代 160地区

3 防犯パトロールの実施

児童・生徒に対して登下校時に発生している不審者による声かけ事案等からの被害防止を図るため、防犯パトロールを実施した。

内 容 ・市内全小中学校周辺を重点に、下校時にあわせて週3回青色回転灯装着車でパトロールを行った。

○ 危機管理関係

1 不当要求行為関係

不当要求防止責任者である各所属長に対して、研修を開催し、不当要求等に対して組織で対応すること等を指導した。また、伊勢市不当要求行為等防止対策要綱に基づき、不当要求行為等防止対策委員会を開催した。

開催年月日	内 容	対象者	参加人数
22. 4. 26	不当要求対応研修 平成22年度に所属長へ昇格した職員を対象に開催した。	新規所属長	12名
22. 8. 31	不当要求防止責任者講習会 三重県公安委員会による責任者講習会を受講した。	責任者講習会未受講の各部課長	14名

開催年月日	内 容
22. 10. 13	第1回不当要求行為等防止対策委員会開催

2 国民保護関係

武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となるJ-A L E R Tを防災行政無線（デジタル同報系）の整備に併せて設置した。また、武力攻撃事態等の災害が発生した場合に行う安否情報収集・提供業務について、システムの操作研修を行った。

平成23年3月 J-A L E R T設置

開催年月日	内 容
23. 2. 10	安否情報収集・提供システムの説明会開催 システムの改修内容の説明と実際にシステムを稼働しての操作研修を行った。

3 危機管理関係

平成20年に作成された伊勢市危機管理計画をこれまでの対応事例を踏まえて、見直しを行った。

平成22年10月13日 伊勢市危機管理計画修正

課 税 課

○ 税務関係

1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成 23 年 3 月 31 日現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50CC まで	1,000 円	9617 台	9,617,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90CC まで	1,200	833	999,600
原動機付自転車 第二種 甲	125CC まで	1,600	636	1,017,600
ミニカー	3 輪以上	2,500	130	325,000
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	1,600	2,585	4,136,000
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	4,700	227	1,066,900
軽自動車 二輪のもの	125CC 超～ 250CC まで	2,400	1,572	3,772,800
軽自動車 三輪のもの	三 輪	3,100	2	6,200
軽自動車 自家用四輪乗用	5 ナンバー	7,200	26,297	189,338,400
軽自動車 自家用四輪貨物	4 ナンバー	4,000	11,713	46,852,000
軽自動車 営業用四輪乗用	営 業 用	5,500	1	5,500
軽自動車 営業用四輪貨物	営 業 用	3,000	144	432,000
二輪の小型自動車	250CC 超	4,000	1,782	7,128,000
計			55,539	264,697,000

2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	426 件	26 件	124 件	99 件
軽自動車	383	5	129	94
そ の 他	67	10	33	3
計	876	41	286	196

3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	14,140 件	1,526 件	15,666 件
納 税 ・ 課 税 証 明	4,124	5,425	9,549
評 価 証 明	5,081	1,418	6,499
公 課 証 明	765	0	765
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	512	—	512
事 業 証 明	379	0	379
閲 覧	1,125	3	1,128
その他証明（再交付等）	0	99	99
計	26,126	8,471	34,597

うち、総合支所生活環境課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二見	700 件	0 件	700 件
	小俣	1,815	0	1,815
	御薮	718	0	718
納税・課税証明	二見	138	246	384
	小俣	422	1,054	1,476
	御薮	205	597	802
評 価 証 明	二見	263	6	269
	小俣	436	146	582
	御薮	170	20	190
公 課 証 明	二見	45	0	45
	小俣	13	0	13
	御薮	19	0	19
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二見	0	0	0
	小俣	0	0	0
	御薮	0	0	0
事 業 証 明	二見	5	0	5
	小俣	32	0	32
	御薮	152	0	152
閲 覧	二見	11	0	11
	小俣	37	0	37
	御薮	6	0	6
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二見	0	5	5
	小俣	0	9	9
	御薮	0	3	3
計	二見	1,162	257	1,419
	小俣	2,755	1,209	3,964
	御薮	1,270	620	1,890

○ 市民税関係

1 個人市民税

平成 22 年 2 月 16 日から 3 月 15 日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所への出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 菌
確 定 申 告 者 件 数	24,530 件	298 件	687 件	295 件
市 申 告 者 件 数	3,679	164	279	123
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	133,131			

2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額 5 万円	1 千万円以下	50 人以下	2,377 社
2号法人	12	1 千万円以下	50 人超	28
3号法人	13	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人以下	412
4号法人	15	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人超	44
5号法人	16	1 億円超 ～10 億円以下	50 人以下	88
6号法人	40	1 億円超 ～10 億円以下	50 人超	15
7号法人	41	10 億円超	50 人以下	153
8号法人	175	10 億円超 ～50 億円以下	50 人超	4
9号法人	300	50 億円超	50 人超	21
計	—	—	—	3,142

異動件数 新 設 102 社

解 散 66 社 閉 鎖 43 社 除 却 0 社

○ 固定資産税関係

1 土地に対する課税

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

土地の現況 (平成 23 年 1 月 1 日現在)

地 目	筆 数	地 積
田	28,818 筆	22,921,570 m ²
畑	26,082	10,506,636
宅 地	120,536	18,755,761
池 沼	56	42,925
山 林	22,048	40,031,368
原 野	2,204	593,660
雑 種 地	11,446	5,281,459
計	211,190	98,133,379

平成 22 年 1 月から 12 月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数 2,354 筆

所有権移転筆数 7,669 筆

2 家屋に対する課税

家屋については、建築確認申請及び法務局登記申請書を基に、平成 22 年 6 月から 12 月末にかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

家屋の現況 (平成 23 年 1 月 1 日現在)

区 分	床 面 積	棟 数
木 造	4,733,371 m ²	63,316 棟
非 木 造	4,832,211	35,767
計	9,565,582	99,083

平成 22 年 1 月から 12 月までの異動数

家屋異動件数 792 件 (滅失登記 290 件、新・増築登記 502 件)

所有権移転件数 2,119 件 (登記 1,833 件、未登記 286 件)

3 償却資産に対する課税

償却資産については、平成 22 年 12 月に申告書を送付し、平成 23 年 1 月末までに提出された申告書を基に課税した。

また、地方税法第 354 条の 2 に規定された国税資料の閲覧等により、127 件の法人を対象に減価償却明細書と市の課税台帳とを照合することで申告誤りを是正し適正な課税に努めた。

納税義務者数

市長決定分	配分 (※)	法定免税点未満	計
1,363 件	13 件	1,561 件	2,937 件

※配分…課税されるべき固定資産税が複数の市町村（道府県）にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村（道府県）に通知（配分）され、それにより課税する。

総務大臣配分 11 件（光ファイバー、電車車両、線路通信回路、変電所など）
 県知事配分 2 件（ケーブルテレビ回線、道路舗装など）

4 業務の委託状況

委託名	委託概要	金額	着手	完了
固定資産土地評価 及び地番図・家屋図 修正業務委託	評価替え用路線価算定 評価替え用資料作成 地番図データ修正 家屋図データ修正ほか	円 33,600,000	22. 4. 1	23. 3. 31
土地鑑定評価 (時点修正) 業務委託	地価の変動に対応させる ための標準宅地鑑定評価 の時点修正	10,077,480	22. 6. 1	22. 8. 27
家屋評価計算及びシステム 連携業務委託	家屋評価計算及び評価情 報等データの総合行政情 報システムへの連携	4,998,000	22. 6. 7	23. 3. 31
家屋調査票データ化等業 務委託	家屋調査票のデジタル化 及び総合行政情報システ ムへの連携	19,144,000	22. 6. 7	23. 3. 31
土地鑑定評価業務委託	H24 評価替えに向けた標 準宅地 769 地点の標準宅 地鑑定評価	31,490,550	22. 9. 13	23. 3. 18
都市計画税賦課業務委託	都市計画税の取り扱い変 更に伴う総合行政情報シ ステムの改修及び対象者 への周知文発送	4,894,258	22. 10. 8	23. 3. 31
計	6 件	104,204,288	—	—

5 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

地方税法第 416 条の規定に基づき、平成 22 年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

縦覧状況

区分	土地	家屋	計
縦覧件数	2 件	0 件	2 件 (2 名)

○ 市税の調定状況等

1 調定状況

科 目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	6,721,511,000 円	6,965,804,200 円
個 人 (特徴分)	5,815,711,000	5,987,824,100
(普徴分)		4,172,437,400
法 人	905,800,000	1,815,386,700
		977,980,100
固 定 資 産 税	6,730,488,000	7,012,490,700
固 定 資 産 税 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,716,000,000 14,488,000	6,997,968,200 14,522,500
軽 自 動 車 税	252,000,000	264,697,000
市 た ば こ 税	640,000,000	680,841,112
特 別 土 地 保 有 税	1,000	0
入 湯 税	4,000,000	7,201,350
都 市 計 画 税	1,012,000,000	1,060,761,600
滞 納 繰 越 分	240,000,000	1,856,395,359
計	15,600,000,000	17,848,191,321

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

2 納税義務者数

科 目	納 税 義 務 者 数
市 民 税	66,726 人
個 人	63,584
特 徴	41,666
普 徴	21,918
法 人	3,142
固 定 資 産 税	58,769
軽 自 動 車 税	39,200
た ば こ 税	5
入 湯 税	3
都 市 計 画 税	42,360

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 5,381 件

収 税 課

○ 収納率の向上と自主納付の推進

長引く不況や、厳しい経済情勢を反映し、税収を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

また、市民税においては、平成19年度からの税源移譲に伴い、一人当たりの納税額が増額となったこともあり、納付困難による納付相談も多くなっている。

こうした状況の中、税収の確保と税負担の公正を期し、滞納早期には督促状・催告書の送付により自主納付を促し、長期・高額等滞納者には職員の粘り強い納税交渉及び滞納処分、三重地方税管理回収機構への事案引継ぎを行い、滞納整理の強化を図った。

また、現年度分の滞納者に早期に対応するため、徴収嘱託職員が個別に滞納者宅を訪問し、納付指導を行い、徴収及び自主納付の推進に努めた。

また、収納窓口を多様化し、納税の機会を拡大するため、平成18年度から軽自動車税で実施しているコンビニエンスストアにおける収納を、平成21年度から市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税も利用できるようにしている。

1 市税の収納状況

平成22年度における市税の収納状況は、以下のとおりである。(単位：円)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	現年度分	6,965,804,200	6,810,167,962	0	155,636,238	97.8%
	繰越分	629,726,991	104,638,333	49,841,786	475,246,872	16.6%
	小計	7,595,531,191	6,914,806,295	49,841,786	630,883,110	91.0%
固定資産税	現年度分	6,997,968,200	6,741,564,124	0	256,404,076	96.3%
	繰越分	1,032,828,351	165,306,570	101,299,574	766,222,207	16.0%
	交付金(注)	14,522,500	14,522,500	0	0	100%
	小計	8,045,319,051	6,921,393,194	101,299,574	1,022,626,283	86.0%
都市計画税	現年度分	1,060,761,600	1,021,895,518	0	38,866,082	96.3%
	繰越分	160,626,141	25,708,585	15,754,172	119,163,384	16.0%
	小計	1,221,387,741	1,047,604,103	15,754,172	158,029,466	85.8%
軽自動車税	現年度分	264,697,000	255,646,300	0	9,050,700	96.6%
	繰越分	33,213,876	4,310,900	5,466,600	23,436,376	13.0%
	小計	297,910,876	259,957,200	5,466,600	32,487,076	87.3%

市たばこ税	現年度分	680,841,112	680,841,112	0	0	100%
	繰越分	0	0	0	0	—
	小計	680,841,112	680,841,112	0	0	100%
入湯税	現年度分	7,201,350	7,201,350	0	0	100%
	繰越分	0	0	0	0	—
	小計	7,201,350	7,201,350	0	0	100%
合計	現年度分	15,991,795,962	15,531,838,866	0	459,957,096	97.1%
	繰越分	1,856,395,359	299,964,388	172,362,132	1,384,068,839	16.2%
	合計	17,848,191,321	15,831,803,254	172,362,132	1,844,025,935	88.7%

(注)：国有資産等所在市町村交付金（現年度分）

2 収納区分別の市税収納状況

市税の収納区分別の収納状況は以下のとおりである。

区分		収納額	割合
口座振替		4,925,733,790円	31.1%
窓口納付	銀行等	10,013,666,051円	63.3%
	コンビニエンスストア	566,078,240円	3.6%
	小計	10,579,744,291円	66.8%
臨戸徴収（注）		326,325,173円	2.1%
合計		15,831,803,254円	100%

(注)：収税課窓口における収納、差押等財産の換価分を含む

3 口座振替取扱状況

市税の口座振替での納付状況は以下のとおりである。

区分	納税義務者数	口座振替利用者数	割合	口座振替額
市民税（普通徴収）	21,918人	9,854人	45.0%	827,740,691円
固定資産税・都市計画税	58,769人	36,353人	61.9%	4,043,782,699円
軽自動車税	55,539台	13,377台	24.1%	54,210,400円
合計	136,226人(台)	59,584人(台)	43.7%	4,925,733,790円

4 コンビニエンスストアにおける収納状況

平成21年度から軽自動車税に加え開始した、市民税、固定資産税・都市計画税のコンビニエンスストアにおける収納の状況は以下のとおりである。

区分	収納額
市民税(普通徴収)	197,368,627円
固定資産税・都市計画税	288,200,013円
軽自動車税	80,509,600円
合計	566,078,240円

5 滞納処分(差押)状況

(1) 伊勢市が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額
不動産	0件	0円
電話	0件	0円
債権	47件	22,226,862円
合計	47件	22,226,862円

件数	金額
0件	0円
0件	0円
49件	14,990,771円
49件	14,990,771円

※平成21年度以前に差押したものに
かかる分を含む。

(2) 三重地方税管理回収機構に事案を移管したもので、同機構が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額
不動産	4件	10,953,682円
電話	0件	0円
債権	44件	69,594,505円
合計	48件	80,548,187円

件数	金額
1件	1,134,000円
0件	0円
68件	8,163,528円
69件	9,297,528円

※平成21年度以前に差押したものに
かかる分を含む。

6 交付要求状況

交付要求を行った状況は以下のとおりである。

区分	件数	金額
競売事件	54件	36,389,326円
強制競売事件	2件	79,900円
破産事件	24件	14,732,500円
合計	80件	51,201,726円

・ 配当のあったもの

件数	金額
5件	1,092,942円
0件	0円
24件	14,970,183円
29件	16,063,125円

※平成21年度以前に交付要求をしたものにかかる分を含む。

7 三重地方税管理回収機構収納状況

長期・高額滞納事案等を三重地方税管理回収機構に移管して滞納整理を行っているが、同機構における収納状況は以下のとおりである。

・ 移管額 79,542,376円

・ 収納額 56,121,217円

内訳 34,013,695円（平成21年度移管事案にかかる収納額）

22,107,522円（平成22年度移管事案にかかる収納額）

8 督促状送付件数

納期限を過ぎても納付のない場合、翌月に督促状を送付し、早期の納付を促しており、その件数は以下のとおりである。

送付月	市県民税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合計
	普通徴収	特別徴収	法人			
4月	34件	88件	8件	—	—	130件
5月	—	87件	13件	7,403件	—	7,503件
6月	—	85件	27件	—	8,684件	8,796件
7月	5,519件	118件	18件	—	—	5,655件
8月	—	103件	23件	7,845件	—	7,971件
9月	5,247件	110件	30件	—	—	5,387件

10月	—	96件	16件	—	—	112件
11月	5,648件	98件	18件	—	—	5,764件
12月	—	107件	49件	—	—	156件
1月	—	104件	12件	6,286件	—	6,402件
2月	5,220件	94件	17件	—	—	5,331件
3月	61件	98件	21件	6,496件	—	6,676件
合計	21,729件	1,188件	252件	28,030件	8,684件	59,883件

※納期限後20日以内に発送した件数